【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月29日
【事業年度】	第85期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	（03）5561‐6200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長　松井 愼一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	（03）5561‐6200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長　松井 愼一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（百万円）	11,746	13,710	14,898	14,086	12,030
経常利益（百万円）	1,178	1,618	2,048	1,816	1,424
当期純利益（百万円）	637	891	1,020	1,010	866
純資産額（百万円）	6,848	7,248	7,605	8,263	9,010
総資産額（百万円）	17,425	18,642	18,179	17,155	16,890
１株当たり純資産額（円）	320.90	340.71	357.56	388.60	423.74
１株当たり当期純利益金額（円）	28.97	41.92	47.95	47.50	40.75
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	39.3	38.9	41.8	48.2	53.3
自己資本利益率（%）	10.2	12.7	13.7	12.7	10.0
株価収益率（倍）	15.9	9.9	6.3	3.2	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	761	1,004	2,175	1,432	2,487
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△596	△804	△1,317	△698	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△529	183	△401	△1,079	△971
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,675	2,058	2,515	2,168	3,369
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	394	388	411	403	428 (114)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
３．第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。
４．第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、（ ）内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（百万円）	11,159	13,087	14,138	13,038	11,210
経常利益（百万円）	1,169	1,497	1,945	1,749	1,376
当期純利益（百万円）	685	822	950	988	840
資本金（百万円）	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数（千株）	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額（百万円）	6,433	6,752	7,043	7,720	8,419
総資産額（百万円）	16,873	18,009	17,468	16,488	16,106
１株当たり純資産額（円）	301.38	317.40	331.13	363.07	395.95
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額） （円）	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
１株当たり当期純利益金額（円）	31.25	38.66	44.70	46.49	39.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	38.1	37.5	40.3	46.8	52.3
自己資本利益率（%）	11.7	12.5	13.8	13.4	10.4
株価収益率（倍）	14.8	10.7	6.7	3.3	6.0
配当性向（%）	16.0	15.5	15.7	17.2	20.2
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	357	350	368	357	380 (114)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
３．第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。
４．第85期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、（ ）内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

２【沿革】

昭和４年９月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年１月	日窒鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年８月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年８月	国内資産を引き継ぎ日窒鉱業株式会社設立（資本金３千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年２月	大阪証券取引所上場
昭和39年４月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年４月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年４月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年２月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年４月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年２月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年３月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日窒鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年４月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年４月	星和機械工業株式会社を吸収合併（現 施設本部）
昭和48年６月	日窒工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日窒鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日窒城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英文名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成３年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年１月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年１月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年４月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年９月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年４月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年８月	三扇運輸株式会社を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社４社及び関連会社３社により構成されております。主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 機械関連事業

舶用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売については当社が行っており、ライナテックス（高純度天然ゴム）は、三扇機工㈱が仕入・加工・販売を行っております。

三扇機工㈱は、製缶、機械の加工・販売も行っております。

中国との合弁会社の無錫日窒熱交換機器有限公司は、空気予熱機のエレメントを、江蘇金羊能源環境工程有限公司は、空気予熱機、舶用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はそれぞれその一部を輸入し販売を行っております。

(2) 資源関連事業

結晶質石灰石は、当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、ハイシリカ（精製珪石粉等）は当社が製造・販売を行っており、砂利、砂、砕石については、当社が仕入・販売を行っております。

中国との合弁会社の凱達日窒（新沂）石英有限公司は、精製珪石粉を製造・販売しており、当社は半製品等として輸入しております。

(3) 不動産関連事業

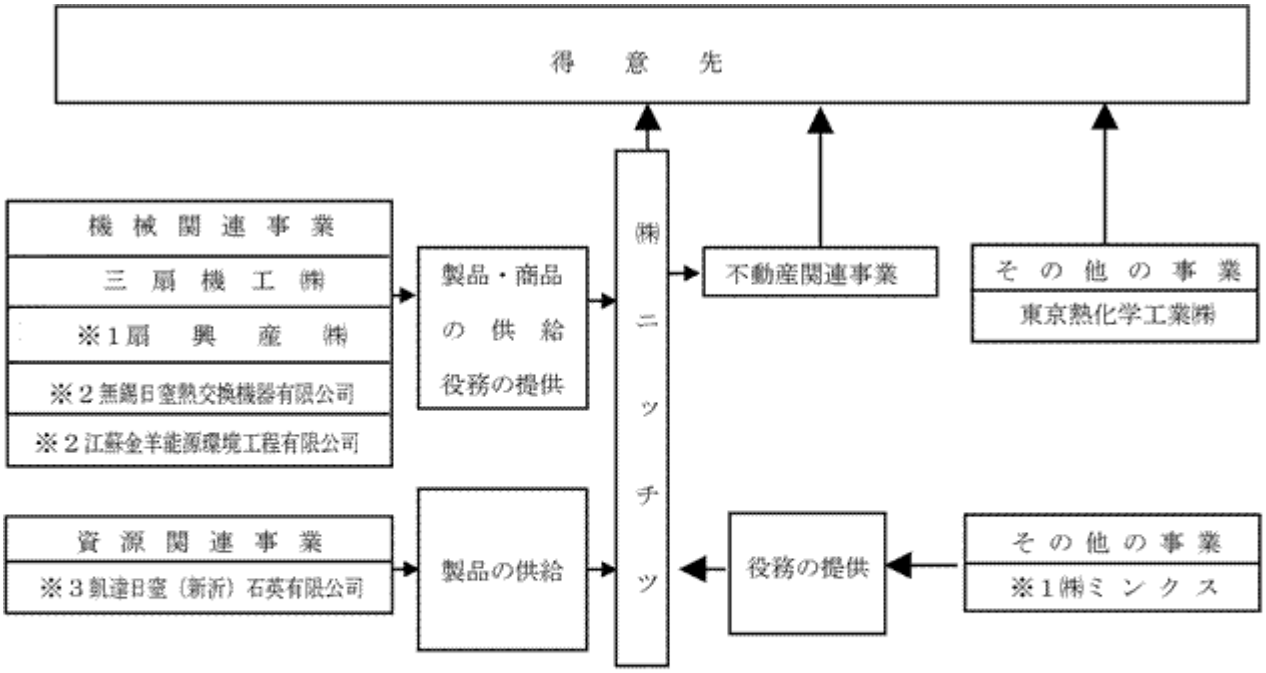
オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

(4) その他の事業

耐熱塗料は東京熱化学工業㈱が製造・販売を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1　無印　連結子会社
※1　非連結子会社で持分法非適用会社
※2　関連会社で持分法適用会社
※3　関連会社で持分法非適用会社
2　扇興産株式会社は休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
（連結子会社） 三扇機工㈱	埼玉県秩父市	10,000	機械関連事業	100.0 (50.0)	無	無	―	無	無
東京熱化学工業㈱	埼玉県川越市	30,000	その他の事業	100.0	無	無	―	無	無
（持分法適用関連会社） 無錫日窒熱交換機器有限公司	中国・江蘇省	千中国元 15,014	機械関連事業	49.0	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無
江蘇金羊能源環境工程有限公司	中国・江蘇省	千中国元 14,228	機械関連事業	33.5	有	無	当社へ製品を供給しております。	無	無

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械関連事業	298 (114)
資源関連事業	107 (―)
その他の事業	15 (―)
全社（共通）	8 (―)
合計	428 (114)

（注）１．従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
380 (114)	42.9	10.8	4,512,394

（注）１．従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成22年３月31日現在、268名であります。また、連結子会社については、２社中１社で労働組合が組織されております（組合員数24名）。

なお、当社並びに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善を受け、輸出に回復の兆しがあるものの、設備投資、個人消費は依然低調に推移し、全体として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、新造船のうちバルカーにかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、舶用機器の需要は総じて高水準で推移いたしました。また、半導体、情報通信関連分野は、前年度下期以降急速に落込んだ需要が回復に転じました。他方、賃貸ビル業においては、オフィス需要の後退に伴い空室率が上昇し、また、内外設備投資の減少に伴い関連機器や工事の需要が大幅に落ち込むとともに、住宅建設の減少に伴い関連資材向けの需要も低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、設備投資関連の大幅な需要落込の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は120億３千万円（前連結会計年度比14.6%減）、営業利益は13億５千８百万円（同25.4%減）、経常利益は14億２千４百万円（同21.6%減）、当期純利益は８億６千６百万円（同14.2%減）となり、いずれも前連結会計年度を下回ることとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①機械関連事業

舶用機器においては、当社客先たる国内各造船所における新造船の受注は依然低迷を続けており、これへの対処として、各造船所は、手持ち工事の工程引き延ばし等を実施しつつありますが、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられ、主力のハッチカバー及び大型ブロックについては出荷の伸長を見ることが出来ました。他方、自動車運搬船向けカーデッキについては、船舶需要そのものの減退から出荷が大幅に減少し、この結果、舶用機器合計では、売上、受注とも減少を余儀なくされました。産業機器は、前年度まで堅調であった輸出仕様の重電関連機器を始め需要は全般に低調で、売上、受注とも減少いたしました。

設備施工は、設備投資が減少する中、新規工事、メンテナンス工事いずれも低調で、売上、受注とも大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は87億３千９百万円（前連結会計年度比17.8%減）、営業利益は12億３千４百万円（同31.8%減）となりました。

②資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカは、前年度下期以降急速に落ち込んだ半導体関連及び液晶関連の需要が、いずれも回復に転じ増収となりました。他方、結晶質石灰石は住宅関連資材向け需要が依然低調に推移し、また、砂利、砂等の土木建設資材も、前年度上期における鬼怒川事業所の閉鎖等に伴い、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は27億８千５百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は４千１百万円（前連結会計年度は営業損失９千１百万円）となりました。

③不動産関連事業

市況は依然低迷しているものの、前年度において一部テナントの入れ替わりにより落ち込んだ賃貸ビルの稼働率が回復したこと等に伴い、売上高は１億４千４百万円(前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は６千４百万円（同45.8%増）となりました。

④その他の事業

耐熱塗料の需要が、設備投資の減少等により大幅に落ち込んだことから、売上高は３億６千１百万円（前連結会計年度比23.0%減）、営業利益は２千２百万円（同64.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億６千９百万円となり、前連結会計年度末より12億円（前連結会計年度比55.4%増）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億８千７百万円（同73.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額が３億７千７百万円あったものの、売上債権の減少が８億４千１百万円、税金等調整前当期純利益が14億２千５百万円、減価償却費が７億２千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３億１千３百万円（同55.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、９億７千１百万円（同10.0%減）となりました。これは主に借入金の返済であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
機械関連事業	8,742,965	△ 18.4
資源関連事業	2,051,259	△ 1.8
合計	10,794,225	△ 15.7

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．セグメント間の取引については相殺消去しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
機械関連事業	8,040,284	△ 24.4	2,459,956	△ 22.1
合計	8,040,284	△ 24.4	2,459,956	△ 22.1

（注）１．資源関連事業においては見込み生産を行っております。
２．セグメント間の取引については相殺消去しております。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
機械関連事業	8,739,295	△ 17.8
資源関連事業	2,785,196	△ 2.3
不動産関連事業	144,307	＋ 5.0
その他の事業	361,652	△ 23.0
合計	12,030,452	△ 14.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱ナカタ・マックコーポレーション	1,436,716	10.2	1,829,627	15.2
㈱大島造船所	1,540,798	10.9	1,708,416	14.2

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れや雇用情勢悪化等の懸念もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

（１）グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分を目指し体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場の生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引き続き品質管理や原価低減に注力し、多様化、高度化が顕著な市場のニーズへの対応力を高めます。

なお、機械関連事業のうち、設備施工を担当する部門（施設本部）につきましては、今後の厳しい事業環境見通し等を勘案し、平成22年度上期中の廃止を予定することといたします。

（２）資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

（３）コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。

（４）自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。その他の事業を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2)原材料価格等の変動

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等により調達価格の上昇などが生じ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

(3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、中国合弁会社を含む海外との間で、直接、間接に原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合弁事業を営むほか、インドやマレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変動により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により追加的な引当金の計上等が必要となることなどにより、業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6)産業事故その他の災害

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故による災害や地震、台風などによる自然災害等が発生した場合には、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
㈱ニッチツ （当社）	㈱サークルＫサンクスほか６社	建物賃貸借契約	契約締結日から満２年から満10年 （更新可能）

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、粉砕技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を外部の研究者との連携の下推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は17,840千円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

（資源関連事業）

・ 精製珪石粉関連では、自社素材をベースとした環境関連資材の開発を進めるほか、精製珪石粉の高純度化研究開発を継続して行っております。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、後記、第５「経理の状況」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前記１．「業績等の概要」に記載したとおりであります。
即ち、当連結会計年度は、新造船のうちバルカーにかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、ハッチカバーや大型ブロック等舶用機器の需要は総じて高水準で推移いたしました。また、半導体、情報通信関連分野は、前年度下期以降急速に落ち込んだ需要が回復に転じましたが、全体として設備投資関連の大幅な需要落込の影響を吸収するには至らず、売上高は120億３千万円(前連結会計年度比14.6%減)、営業利益は13億５千８百万円（同25.4%減）、経常利益は14億２千４百万円（同21.6%減）、当期純利益は８億６千６百万円（同14.2%減）となり、いずれも前連結会計年度を下回ることとなりました。
これを事業分野別に見ますと、機械関連事業は、ハッチカバー、大型ブロック等バルカー関連の出荷が堅調であったのに対し、自動車運搬船向けカーデッキ及び産業機器の出荷が減少し、売上高は87億３千９百万円(前連結会計年度比17.8%減)、営業利益は12億３千４百万円（同31.8%減）と減収減益となりました。資源関連事業は、ハイシリカは前年度下期以降急速に落ち込んだ半導体関連及び液晶関連の需要が回復に転じたものの、結晶質石灰石の住宅関連資材向け需要が低調に推移したこと等により、売上高は27億８千５百万円(前連結会計年度比2.3%減)、営業利益は４千１百万円（前連結会計年度は営業損失９千１百万円）となりました。。また、賃貸ビルの一部テナントの入れ替わりにより落ち込んだ稼働率が回復したこと等により不動産関連事業は増収増益となりました。その他の事業は、耐熱塗料の出荷が設備投資の減少等により大幅に落ち込んだことから減収減益となりました。
また、営業外損益は、持分法による投資利益が増加する一方、支払利息が減少したこと等により、前連結会計年度５百万円の損失から、６千５百万円の収益となっております。特別損益につきましては、特別損失に減損損失１千３百万円、投資有価証券評価損６百万円等計２千５百万円計上したものの、特別利益に固定資産売却益２千６百万円を計上したため、前連結会計年度５千万円の損失から、若干の収益（0.9百万円）に転じております。
この結果、税金等調整前当期純利益は14億２千５百万円（前連結会計年度比19.3%減）、当期純利益は８億６千６百万円（同14.2%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は168億９千万円となり、前連結会計年度末比２億６千４百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が増加する一方、償却の進捗による有形固定資産の減少等によるものであります。
当連結会計年度末の負債合計は78億８千万円となり、前連結会計年度末比10億１千１百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。
当連結会計年度末の純資産合計は、90億１千万円となり、前連結会計年度末比７億４千７百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が減少したこと等により、前連結会計年度比10億５千５百万円増加し、24億８千７百万円となりました。
当社グループは、当該資金を、設備投資等投資活動の財源及び有利子負債の削減等財務活動の財源として活用いたしました。
このうち投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比３億８千４百万円減の３億１千３百万円となりました。その主な内容は、機械関連事業における長崎県松浦工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。
財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比１億８百万円減の９億７千１百万円となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。
これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は33億６千９百万円となり、前連結会計年度比12億円増加いたしました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、全体で１億８千万円の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業においては、松浦工場のロータリーテーブル等の設備強化を中心に１億４千万円の設備投資を実施いたしました。

資源関連事業においては、秩父事業所の生産設備増強等を中心に３千２百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、５百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通においては、２百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積千㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
松浦工場 （長崎県松浦市）	機械関連事業	舶用機器等生産設備	1,150,010	939,886	178,604 (158)	43,262	2,311,763	247 (114)
江迎工場 （長崎県佐世保市）	機械関連事業	鉄骨等生産設備	18,766	27,433	101,837 (90)	584	148,621	7 (-)
鹿町工場 （長崎県佐世保市）	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	234,732	269,823	33,900 (18)	14,057	552,513	59 (-)
江迎工場 （長崎県佐世保市）	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	76,577	61,096	89 (6)	97	137,862	3 (-)
秩父事業所 （埼玉県秩父市）	資源関連事業	石灰石加工設備	351,528	193,157	19,543 (10,685)	4,437	568,665	42 (-)
賃貸ビル （東京都港区）	不動産関連事業	その他設備	664,729	16,887	1,943,737 (0)	374	2,625,728	-

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．リース契約による重要な賃借設備はありません。
３．従業員数の（ ）は臨時雇用者数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の投資規模等についてはグループ会議において提出会社を中心に検討を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年４月16日	△700	21,300	―	1,100,000	―	793,273

（注）　旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

（６）【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	16	14	51	9	2	1,752	1,844	―
所有株式数（単元）	―	6,508	697	5,698	385	2	7,919	21,209	91,000
所有株式数の割合（%）	―	30.67	3.29	26.87	1.82	0.01	37.34	100	―

（注）１.自己株式35,504株は「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に504株含まれております。
２.「その他の法人」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が６単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	1,057	4.96
旭化成㈱	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
三菱重工業㈱	東京都港区港南二丁目16番５号	1,000	4.69
㈱常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目５番５号	804	3.77
㈱親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行㈱（退職給付信託池田銀行口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	745	3.50
高野　東治	埼玉県秩父市	701	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	679	3.19
㈱証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目２番１号	573	2.69
計	―	7,962	37.38

（注）１．所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第３位を四捨五入しております。
２．日本マスタートラスト信託銀行㈱及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式数は信託業務に係るものであります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　35,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,174,000	21,174	―
単元未満株式	普通株式　91,000	―	―
発行済株式総数	21,300,000	―	―
総株主の議決権	―	21,174	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数６個）含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式504株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱ニッチツ	東京都港区赤坂１丁目11番30号	35,000	－	35,000	0.16
計	－	35,000	－	35,000	0.16

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,070	230,822
当期間における取得自己株式	610	150,000

（注）当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （－）	－	－	－	－
保有自己株式数	35,504	－	36,114	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年２回、安定的に継続することを基本に考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、既存事業体質並びに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、１株につき４円（年間配当金は１株につき中間配当金４円と合わせ８円）とさせていただきました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成21年11月11日 取締役会決議	85,059	4
平成22年６月29日 定時株主総会決議	85,057	4

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高（円）	507	475	750	439	279
最低（円）	225	345	272	125	153

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年１月	平成22年２月	平成22年３月
最高（円）	225	225	204	212	208	251
最低（円）	203	168	176	198	192	200

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		中川 隆夫	昭和17年９月21日生	昭和40年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成６年６月 同行取締役名古屋支店長 平成８年６月 ㈱青木建設代表取締役副社長 平成11年６月 当社代表取締役副社長 平成15年６月 当社代表取締役社長 平成22年４月 当社代表取締役会長（現任）	注２	51
代表取締役社長		塩谷 和男	昭和27年３月８日生	昭和49年４月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年４月 ㈱みずほコーポレート銀行参事役 平成14年７月 当社管理本部副本部長兼建材本部長 平成15年６月 当社管理本部長兼建材本部長 平成16年６月 当社取締役・管理本部長兼建材本部長 平成18年６月 当社常務取締役・管理本部長兼建材本部長 平成20年６月 当社代表取締役副社長・管理本部長兼建材本部長 平成22年４月 当社代表取締役社長（現任）	注２	30
常務取締役	ハイシリカ事業本部長	馬場 忠次	昭和22年２月15日生	昭和43年３月 当社入社 昭和48年４月 ハイシリカ工業㈱転籍 平成12年４月 同社取締役社長 平成13年４月 当社とハイシリカ工業㈱との合併により当社ハイシリカ事業本部長 平成13年６月 当社取締役・ハイシリカ事業本部長 平成16年６月 当社常務取締役・ハイシリカ事業本部長（現任）	注２	10
取締役	機械本部長	末永 武雄	昭和21年10月28日生	昭和40年４月 三扇工業㈱入社 昭和45年４月 当社と三扇工業㈱との合併により当社に所属 平成14年４月 当社機械本部舶用製造部長 平成16年４月 当社機械本部副本部長 平成19年３月 当社機械本部長 平成19年６月 当社取締役・機械本部長（現任）	注２	11
取締役	資源開発本部長	前田 隆文	昭和29年12月25日生	昭和50年４月 グローリー工業㈱入社 平成17年５月 ㈱岡部二光製作所取締役社長 平成21年２月 当社資源開発本部本部長補佐 平成21年７月 当社資源開発本部副本部長 平成22年４月 当社資源開発本部長 平成22年６月 当社取締役・資源開発本部長（現任）	注３	-
取締役	管理本部総務部長	松井 愼一	昭和30年８月17日生	昭和54年４月 ㈱青木建設入社 平成11年４月 同社海外本部海外事業部長 平成15年12月 ㈱シーザーパークホテルアンドリゾートアジア代表取締役社長 平成19年４月 当社管理本部総務部副部長 平成19年７月 当社管理本部総務部長 平成22年６月 当社取締役・管理本部総務部長（現任）	注３	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年６月 当社入社 平成14年７月 当社管理本部総務部長 平成18年６月 当社常勤監査役（現任）	注４	7
常勤監査役		須田 健人	昭和22年12月20日生	昭和46年７月 ㈱日本興業銀行入行 平成11年６月 同行資料センター室長 平成12年６月 三幸㈱経営企画部長 平成13年６月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成16年７月 同社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長 平成19年６月 同社常勤監査役 平成20年３月 同社常勤顧問 平成20年６月 当社常勤監査役（現任）	注５	3
監査役		松本 誠	昭和23年３月18日生	昭和45年４月 旭化成工業㈱入社 平成16年４月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員 平成17年６月 旭化成エレクトロニクス㈱常勤監査役 平成21年６月 旭化成イーマテリアルズ㈱常勤監査役 平成22年６月 当社監査役（現任）	注６	-
計						112

（注）１．監査役 須田健人及び松本誠は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．取締役　中川隆夫、塩谷和男、馬場忠次及び末永武雄の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３ 取締役 前田隆文及び松井愼一の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時（当社定款の規定により他の現任取締役の任期満了の時）までであります。
４．監査役 浦一昭の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５．監査役 須田健人の任期は、平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６．監査役 松本誠の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的取組の一環として、平成17年３月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定いたしております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社取締役会は、取締役６名で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。

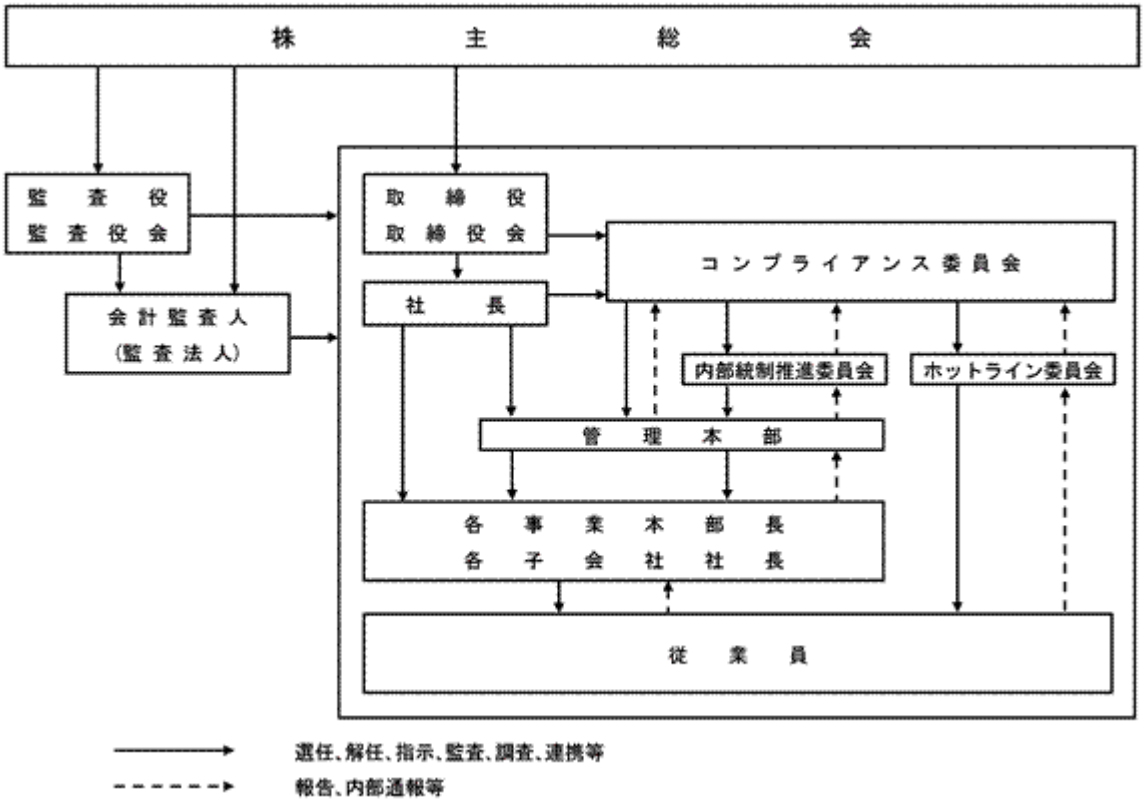
当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役３名（内、社外監査役２名）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行に対する経営監視機能を充分に果たすことが可能であることから、現状の体制を採用しております。

②内部統制システム整備の状況

平成17年３月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。なお、同規程の運用全般については、監査役が監視を行うことといたしております。また、法令違反行為の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を発足させております。

また、平成20年３月に「コンプライアンス委員会」の下、常設組織として「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループ全体の内部統制システムの整備、推進に取り組んでおります。①、②にかかる概略図は以下のとおりであります。

①、②にかかる概略図は以下のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、総務及び財務経理各部門のスタッフ（計７名）が、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

④内部統制システム構築の基本方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。

「コンプライアンス規程」の運用全般については、監査役が監視を行うこととし、必要に応じ取締役会に報告する。

また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当り事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレヴューする全社会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、取締役、監査役間で業務執行状況の相互監視を行うと同時に、効率向上のための情報共有化等を心がける。

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視する。

（ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部並びにグループ各社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員をおき、内部統制にかかる意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるようつとめさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を設置する。

（ヘ）当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。
グループ会社の各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行うものとする。
また、各社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。
監査役は、内部監査部門である管理本部及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

（ト）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
管理本部総務部及び財務経理部を監査役の職務を補助すべき組織として位置づける。

（チ）前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。

（リ）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、コンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。
また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。
「監査役会議事録」は、管理本部総務部が保管する。
「内部通報規程」に基づき、法令違反行為等については、ホットライン委員である常勤監査役に対して容易に通報が行われうる体制とし、常勤監査役は必要な場合、当該規程に基づき、迅速かつ的確な行動をとることとする。

（ヌ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じ適宜各事業本部を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めることとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。
監査結果については、適宜代表取締役等に対し意見表明し、また意見交換を行う。

⑤会計監査の状況
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北方宏樹及び平野雄二であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。
当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士４名、その他４名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役
（イ）社外取締役及び社外監査役の員数
当社の社外監査役は２名であります。
（ロ）社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他利害関係
社外監査役２名と当社との間には特別の利害関係はありません。社外監査役は、取締役会や年度当初及び四半期毎の予算会議並びに会計監査人との報告会等重要会議に出席し、また、取締役及びグループ会社代表者等から直接、業務執行状況の報告を受けるとともに、内部監査部門である管理本部と連携し、内部統制システムを含む経営全般の監視に努めております。
当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役２名(㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出)が独立的な立場から取締役の業務執行に対する経営監視機能を充分に果たすことが可能であると判断いたしております。

⑦役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役　６名 127,406千円

監査役　５名　33,500千円（うち社外監査役３名 21,250千円）

（注）１.上記には、当期中に退任した監査役１名を含んでおります。

２.取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

３.取締役及び監査役の報酬等の額には、当期の役員賞与引当額（取締役22,000千円、監査役3,100千円（うち社外監査役2,000千円））が含まれております。

４.取締役及び監査役の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役14,926千円、監査役4,000千円（うち社外監査役2,450千円））が含まれております。

５.役員の報酬額は、平成19年６月28日開催の第82回定時株主総会において、取締役は年額２億１千万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役は年額４千万円以内と決議されており、個別の役員報酬等については、この総額の範囲内で役位等を基準に業績等を勘案して決定いたしております。

⑧その他当社定款規定について

（イ）取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

（ロ）取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

（ハ）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

（ニ）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（ホ）取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第１項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

（ヘ）中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑨株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,357,574千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱常陽銀行	839,000	349,863	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	763,000	141,155	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
㈱中央三井トラスト・ホールディングス	313,000	109,863	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
㈱名古屋銀行	272,000	103,360	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
㈱池田泉州ホールディングス	545,750	92,777	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
㈱ユーシン	120,000	89,520	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
センコー㈱	219,000	75,117	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ＤＯＷＡホールディングス㈱	97,650	54,976	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
住友重機械工業㈱	76,000	42,788	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
西華産業㈱	193,000	41,302	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
㈱りそなホールディングス	20,200	23,876	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。
ダイビル㈱	24,800	19,542	取引関係、協力関係等の維持・強化等を目的として政策的に保有しております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	25,000,000	2,631,000	25,000,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	25,000,000	2,631,000	25,000,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度年度につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価であり、当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び有限責任監査法人トーマツ等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,925	3,641,662
受取手形及び売掛金	※1 3,556,156	※1 2,714,625
商品及び製品	276,543	209,467
仕掛品	766,056	※5 762,989
原材料及び貯蔵品	367,551	270,082
繰延税金資産	117,845	132,855
その他	566,342	608,756
貸倒引当金	△9,183	△7,761
流動資産合計	8,085,237	8,332,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※4 6,433,262	※1,※4 6,453,971
減価償却累計額	△3,605,513	△3,762,425
減損損失累計額	△162,021	△162,021
建物及び構築物（純額）	※1,※4 2,665,727	※1,※4 2,529,524
機械装置及び運搬具	※1,※4 8,574,520	※1,※4 8,648,542
減価償却累計額	△6,641,320	△7,097,054
減損損失累計額	△22,135	△22,135
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※4 1,911,064	※1,※4 1,529,353
工具、器具及び備品	※1,※4 439,935	※1,※4 459,145
減価償却累計額	△346,017	△385,344
減損損失累計額	△1,850	△1,850
工具、器具及び備品（純額）	※1,※4 92,067	※1,※4 71,951
鉱業用地	※1 138,760	※1 138,760
減価償却累計額	△123,566	△123,985
鉱業用地（純額）	※1 15,193	※1 14,774
一般用地	※1 2,514,995	※1 2,491,130
建設仮勘定	8,360	1,660
有形固定資産合計	7,207,408	6,638,393
無形固定資産		
鉱業権	12,328	11,182
その他	16,040	13,629
無形固定資産合計	28,368	24,811
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,352,684	※2 1,402,894
長期貸付金	29,740	17,020
繰延税金資産	13,358	12,166
その他	※2 443,530	※2 468,730
貸倒引当金	△5,299	△5,935
投資その他の資産合計	1,834,014	1,894,876
固定資産合計	9,069,790	8,558,081
資産合計	17,155,028	16,890,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024,785	867,371
短期借入金	※1 3,537,906	※1 3,380,615
未払費用	837,726	729,544
未払法人税等	143,327	365,047
賞与引当金	182,211	159,055
役員賞与引当金	25,600	25,100
受注損失引当金	1,245	29,648
工事損失引当金	—	※5 5,185
その他	292,778	116,242
流動負債合計	6,045,581	5,677,809
固定負債		
長期借入金	※1 1,339,685	※1 695,602
繰延税金負債	508,700	515,111
退職給付引当金	558,374	574,747
役員退職慰労引当金	101,342	112,548
操業停止損失引当金	113,769	86,662
環境安全対策引当金	65,731	65,731
その他	158,137	151,839
固定負債合計	2,845,741	2,202,243
負債合計	8,891,322	7,880,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	6,214,449	6,910,842
自己株式	△8,610	△8,841
株主資本合計	8,117,095	8,813,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,173	155,659
繰延ヘッジ損益	770	2,985
為替換算調整勘定	20,665	38,804
評価・換算差額等合計	146,609	197,449
純資産合計	8,263,705	9,010,707
負債純資産合計	17,155,028	16,890,760

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	14,086,962	12,030,452
売上原価	※1,※4 10,698,708	※1,※2,※4 9,214,742
売上総利益	3,388,254	2,815,710
販売費及び一般管理費	※3 1,566,307	※3 1,457,271
営業利益	1,821,946	1,358,438
営業外収益		
受取利息	8,860	6,869
受取配当金	28,911	28,147
持分法による投資利益	61,907	108,109
保険解約返戻金	21,928	―
その他	46,778	50,638
営業外収益合計	168,385	193,764
営業外費用		
支払利息	84,117	62,446
為替差損	―	19,802
休廃止鉱山管理費	47,254	37,912
産業廃棄物処理費用	27,351	―
その他	14,971	7,764
営業外費用合計	173,695	127,925
経常利益	1,816,636	1,424,277
特別利益		
固定資産売却益	※5 36,502	※5 26,799
事業所閉鎖精算益	11,703	―
その他	2,424	―
特別利益合計	50,629	26,799
特別損失		
固定資産除却損	※6 18,160	※6 6,168
減損損失	※7 10,911	※7 13,129
投資有価証券評価損	65,783	6,583
その他	6,381	―
特別損失合計	101,236	25,881
税金等調整前当期純利益	1,766,029	1,425,195
法人税、住民税及び事業税	495,413	592,034
法人税等調整額	260,323	△33,354
法人税等合計	755,736	558,680
当期純利益	1,010,292	866,514

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	811,257	811,257
利益剰余金		
前期末残高	5,374,317	6,214,449
当期変動額		
剰余金の配当	△170,160	△170,122
当期純利益	1,010,292	866,514
当期変動額合計	840,132	696,392
当期末残高	6,214,449	6,910,842
自己株式		
前期末残高	△7,361	△8,610
当期変動額		
自己株式の取得	△1,249	△230
当期変動額合計	△1,249	△230
当期末残高	△8,610	△8,841
株主資本合計		
前期末残高	7,278,213	8,117,095
当期変動額		
剰余金の配当	△170,160	△170,122
当期純利益	1,010,292	866,514
自己株式の取得	△1,249	△230
当期変動額合計	838,882	696,162
当期末残高	8,117,095	8,813,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,603	125,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,430	30,486
当期変動額合計	△146,430	30,486
当期末残高	125,173	155,659
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,170	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,940	2,215
当期変動額合計	2,940	2,215
当期末残高	770	2,985
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,224	20,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,559	18,138
当期変動額合計	△37,559	18,138
当期末残高	20,665	38,804
評価・換算差額等合計		
前期末残高	327,658	146,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,048	50,839
当期変動額合計	△181,048	50,839
当期末残高	146,609	197,449
純資産合計		
前期末残高	7,605,871	8,263,705
当期変動額		
剰余金の配当	△170,160	△170,122
当期純利益	1,010,292	866,514
自己株式の取得	△1,249	△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,048	50,839
当期変動額合計	657,833	747,001
当期末残高	8,263,705	9,010,707

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766,029	1,425,195
減価償却費	773,436	720,010
減損損失	10,911	13,129
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,751	16,373
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,300	△500
操業停止損失引当金の増減額（△は減少）	△34,106	△27,107
受取利息及び受取配当金	△37,771	△35,017
支払利息	84,117	62,446
持分法による投資損益（△は益）	△61,907	△108,109
有形固定資産売却損益（△は益）	△36,502	△26,799
有形固定資産除却損	18,160	6,168
投資有価証券評価損益（△は益）	65,783	6,583
売上債権の増減額（△は増加）	404,474	841,530
たな卸資産の増減額（△は増加）	△169,429	167,610
未収入金の増減額（△は増加）	△230,389	△34,586
仕入債務の増減額（△は減少）	△177,339	△85,165
未払費用の増減額（△は減少）	△120,093	△106,526
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,403	△15,467
前受金の増減額（△は減少）	14,060	△34,233
その他	△11,672	110,313
小計	2,272,808	2,895,849
利息及び配当金の受取額	43,691	32,014
利息の支払額	△83,912	△63,169
和解金等の支払額	△6,185	―
法人税等の支払額	△794,106	△377,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,296	2,487,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△82,023	△1,881
投資有価証券の売却による収入	9,879	―
有形固定資産の取得による支出	△680,622	△357,300
有形固定資産の売却による収入	38,824	39,635
貸付けによる支出	―	△800
貸付金の回収による収入	42,030	7,170
その他	△26,303	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,214	△313,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△41,359	△10,108
長期借入金の返済による支出	△867,183	△791,266
自己株式の取得による支出	△1,249	△230
配当金の支払額	△170,160	△170,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,952	△971,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	△1,704
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△346,301	1,200,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,515,147	2,168,845
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,168,845	※ 3,369,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２社 主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ミンクス　扇興産㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　２社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ミンクス　扇興産㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　　２社 （会社名）無錫日窒熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 （㈱ミンクス、扇興産㈱）及び関連会社 （凱達日窒（新沂）石英有限公司） （持分法の適用範囲から除いた理由） 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社（無錫日窒熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司）は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　　２社 （会社名）無錫日窒熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 （㈱ミンクス、扇興産㈱）及び関連会社 （凱達日窒（新沂）石英有限公司） （持分法の適用範囲から除いた理由） 同左 (3)　　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品・原材料　移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・仕掛品　個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）） 貯蔵品　最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品・原材料　移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・仕掛品　個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）） 貯蔵品　最終仕入原価法

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）及び生産高比例法（ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ） なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　15年～50年 機械装置及び運搬具　４年～12年 （追加情報） 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を９年～15年としておりましたが、当連結会計年度より８年～12年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134,288千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 定額法（ただし、鉱業権は生産高比例法）なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 ③長期前払費用 定額法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）及び生産高比例法（ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ） なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　15年～50年 機械装置及び運搬具　４年～12年 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。 ④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度末における受注契約のうち、損失が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を計上しております。 これによる、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 ―――――	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 ⑤工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（684,244千円）は、主として15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。	⑥退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑦役員退職慰労引当金 同左
	⑧操業停止損失引当金 砕石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	⑧操業停止損失引当金 同左
	⑨環境安全対策引当金 保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	⑨環境安全対策引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	――――――	(4）重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額５千万円以上かつ工期３ヶ月超の工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額５千万円以上かつ工期３ヶ月超の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	(5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。	(6）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段　為替予約取引 ヘッジ対象　外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金 ③ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。 なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファインナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	―――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ168,805千円、736,533千円、335,382千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」（当連結会計年度85,585千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の１以下となったため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにしました。 （連結損益計算書関係） 「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に5,396千円含まれております。	――――――― （連結損益計算書関係） 「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に1,236千円含まれております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

※１　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産		
受取手形	133,997千円	(－)千円
建物及び構築物	1,443,384	(708,235)
機械装置及び運搬具	300,353	(279,085)
工具、器具及び備品	436	(－)
鉱業用地	37	(37)
一般用地	2,130,812	(175,466)
合計	4,009,021	(1,162,823)

担保付債務		
短期借入金	829,970千円	(762,770)千円
長期借入金	1,198,599	(1,123,799)
合計	2,028,569	(1,886,569)

上記のうち（ ）内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	10,000千円
出資金	267,897千円

３　受取手形裏書譲渡高　88,242千円

※４　有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額380,950千円を控除しております。

――――――

当連結会計年度（平成22年３月31日）

※１　担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産		
受取手形	90,000千円	(－)千円
建物及び構築物	1,374,497	(667,975)
機械装置及び運搬具	231,933	(215,046)
工具、器具及び備品	374	(－)
鉱業用地	24	(24)
一般用地	2,130,812	(175,466)
合計	3,827,643	(1,058,512)

担保付債務		
短期借入金	708,387千円	(651,587)千円
長期借入金	666,212	(648,212)
合計	1,374,599	(1,299,799)

上記のうち（ ）内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	10,000千円
出資金	308,575千円

３　受取手形裏書譲渡高　83,227千円

※４　有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額381,275千円を控除しております。

※５　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、5,185千円（仕掛品5,185千円）であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

129,100千円

――――――

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	817,759千円
役員報酬	141,255千円
給料及び手当	139,221千円
賞与引当金繰入額	20,865千円
役員賞与引当金繰入額	25,600千円
退職給付費用	9,421千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,581千円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,945千円であります。

※５　固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具24,179千円、工具、器具及び備品38千円、一般用地12,284千円であります。

※６　固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,143千円、機械装置及び運搬具14,504千円、工具、器具及び備品512千円であります。

※７　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	用途	種類
当社	栃木県宇都宮市	遊休地	土地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業所別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,911千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、不動産評価書を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

1,920千円

※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

5,185千円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運賃諸掛	750,502千円
役員報酬	139,820千円
給料及び手当	140,892千円
賞与引当金繰入額	15,552千円
役員賞与引当金繰入額	25,100千円
退職給付費用	12,575千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,206千円

※４　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,840千円であります。

※５　固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具729千円、工具、器具及び備品16千円、一般用地26,053千円であります。

※６　固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物2,691千円、機械装置及び運搬具1,862千円、工具、器具及び備品113千円、建設仮勘定1,500千円であります。

※７　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	用途	種類
当社	北海道札幌市	遊休地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業所別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,129千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,300,000	－	－	21,300,000
合計	21,300,000	－	－	21,300,000
自己株式				
普通株式（注）	28,691	5,743	－	34,434
合計	28,691	5,743	－	34,434

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	85,085	4	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	85,075	4	平成20年９月30日	平成20年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	85,062	利益剰余金	4	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,300,000	－	－	21,300,000
合計	21,300,000	－	－	21,300,000
自己株式				
普通株式（注）	34,434	1,070	－	35,504
合計	34,434	1,070	－	35,504

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	85,062	4	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月11日取締役会	普通株式	85,059	4	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	85,057	利益剰余金	4	平成22年３月31日	平成22年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定 2,443,925千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △275,079千円 現金及び現金同等物 2,168,845千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定 3,641,662千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △272,103千円 現金及び現金同等物 3,369,558千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

１．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	271,385	188,116	83,268
工具、器具及び備品	11,435	7,958	3,477
合計	282,820	196,075	86,745

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内	30,316千円
１年超	56,428千円
合計	86,745千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	34,332千円
減価償却費相当額	34,332千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

１．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	265,763	210,626	55,136
工具、器具及び備品	11,435	10,143	1,292
合計	277,198	220,769	56,428

（注）　同左

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内	21,991千円
１年超	34,437千円
合計	56,428千円

（注）　同左

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	30,316千円
減価償却費相当額	30,316千円

④減価償却費相当額の算定方法

同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部については、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として７年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）（※１）	時価（千円）（※１）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,641,662	3,641,662	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,714,625	2,714,625	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,195,279	1,195,279	―
(4) 長期貸付金（※２）	29,740	29,624	△115
(5) 支払手形及び買掛金	(867,371)	(867,371)	―
(6) 短期借入金	(2,736,532)	(2,736,532)	―
(7) 長期借入金（※３）	(1,339,685)	(1,345,376)	△5,691
(8) デリバティブ取引	5,036	5,036	―
	(2,767)	(2,767)	―

(※１)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※２)１年内回収予定の長期貸付金12,720千円を含めております。

(※３)１年内返済予定の長期借入金644,083千円を含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付規則等に基づいた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)支払手形及び買掛金、並びに（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（7）参照）。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	207,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,641,662	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,714,625	－	－	－
長期貸付金	12,720	17,020	－	－
合計	6,369,008	17,020	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

Ⅰ 前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	543,970	776,740	232,769
	(2) その他	15,131	15,199	68
	小計	559,101	791,939	232,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	447,458	353,129	△94,328
	(2) その他	―	―	―
	小計	447,458	353,129	△94,328
合計		1,006,560	1,145,069	138,508

（注） 下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去２年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、65,783千円の減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,929千円	2,424千円	196千円

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

その他有価証券

非上場株式　197,615千円

Ⅱ 当連結会計年度

１．その他有価証券（平成22年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	930,359	628,119	302,240
	(2) その他	15,238	15,210	27
	小計	945,597	643,329	302,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	249,681	358,528	△108,847
	(2) その他	―	―	―
	小計	249,681	358,528	△108,847
合計		1,195,279	1,001,858	193,421

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、6,583千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、過去２年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います 。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
①．取引の内容及び利用目的等 輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の売掛金及び買掛金について為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用しておりますが、為替予約取引については、その残高は外貨建の売掛金及び買掛金の合計額を超えないように、クーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引によって発生する仕入債務の支払に充てるための外貨を安定的に調達する目的との方針をとっております。 また、金利関連のデリバティブ取引については、借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的に金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 為替予約取引　外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 (2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。 なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ②．取引に対する取組方針 投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
③．取引に係るリスクの内容 為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④．取引に係るリスク管理体制 管理は管理本部で行なっております。為替予約契約、クーポンスワップ契約及び金利スワップ契約の締結は、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部長による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年３月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	（クーポンスワップ取引） 受取米ドル・支払円	78,960	15,792	△10,390	△10,390
合計		78,960	15,792	△10,390	△10,390

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	（クーポンスワップ取引） 受取米ドル・支払円	15,792	―	△2,767	△2,767
合計		15,792	―	△2,767	△2,767

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
		主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	（為替予約取引） 買建 米ドル	買掛金	99,539	―	5,036

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（2）金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	当連結会計年度（平成22年３月31日）			
		主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	（金利スワップ） 変動受取・固定支払	長期借入金	240,300	92,500	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
イ．退職給付債務	△869,585	△824,491
ロ．会計基準変更時差異の未処理額	270,871	225,726
ハ．未認識数理計算上の差異	38,767	22,838
ニ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,572	1,179
ホ．退職給付引当金（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	△558,374	△574,747

（注）　連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
イ．勤務費用	55,387	55,563
ロ．利息費用	17,496	17,194
ハ．会計基準変更時差異の費用処理額	45,145	45,145
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	8,922	8,712
ホ．過去勤務債務の費用処理額	393	393
ヘ．臨時に支払った割増退職金等	3,094	―
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	130,439	127,008

（注）　簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率（％）	2.00	同左
ハ．数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成21年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
賞与引当金	74,403
役員退職慰労引当金	41,486
未払事業税	13,685
退職給付引当金	227,082
固定資産等の未実現利益	13,188
投資有価証券評価損	46,542
減価償却費損金算入限度超過額	59,393
操業停止損失引当金	46,304
環境安全対策引当金	26,777
土地減損損失	91,415
未払費用	27,938
その他	6,120
繰延税金資産小計	674,337
評価性引当額	△134,268
繰延税金資産合計	540,069
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△863,381
特別償却準備金	△37,701
その他有価証券評価差額金	△15,664
その他	△818
繰延税金負債合計	△917,565
繰延税金資産（負債）の純額	△377,495

（注）当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	117,845
固定資産－繰延税金資産	13,358
固定負債－繰延税金負債	△508,700

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.70%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.22%
住民税均等割等	0.58%
外国税額控除	△1.83%
評価性引当額の増減	2.68%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.79%

当連結会計年度（平成22年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
賞与引当金	64,977
役員退職慰労引当金	46,076
未払事業税	26,691
退職給付引当金	233,865
固定資産等の未実現利益	13,188
投資有価証券評価損	49,307
減価償却費損金算入限度超過額	54,928
操業停止損失引当金	35,271
環境安全対策引当金	26,777
土地減損損失	93,069
未払費用	27,012
受注損失引当金	12,067
その他	5,175
繰延税金資産小計	688,408
評価性引当額	△142,376
繰延税金資産合計	546,031
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△849,414
特別償却準備金	△26,893
その他有価証券評価差額金	△37,761
その他	△2,052
繰延税金負債合計	△916,120
繰延税金資産（負債）の純額	△370,089

（注）当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	132,855
固定資産－繰延税金資産	12,166
固定負債－繰延税金負債	△515,111

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

当社では、東京都に賃貸オフィスビル（土地を含む）、北海道や長崎県などに遊休不動産（主に遊休土地）を有しております。平成22年３月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は64,874千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産の損益は、営業損失3,008千円、売却益26,053千円（特別利益に計上）、減損損失13,129千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,958,325	△55,783	2,902,542	2,607,522

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除しております。

２．当連結会計年度増減額のうち主な減少額は次の通りであります。

賃貸オフィスビルの減価償却費30,683千円

遊休不動産の売却11,970千円

遊休不動産の減損損失13,129千円

３．当連結会計年度末の時価は、賃貸オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、他は路線価や固定資産税評価額に基づく金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

	機械関連事業（千円）	資源関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,628,914	2,851,051	137,381	469,614	14,086,962	―	14,086,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,421	311	―	642	9,375	(9,375)	―
計	10,637,335	2,851,362	137,381	470,256	14,096,337	(9,375)	14,086,962
営業費用	8,826,604	2,942,592	92,889	408,006	12,270,094	(5,078)	12,265,015
営業利益又は営業損失（△）	1,810,730	△91,230	44,492	62,250	1,826,242	(4,296)	1,821,946
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,934,361	3,085,765	2,661,280	431,846	15,113,254	2,041,773	17,155,028
減価償却費	462,925	260,240	34,282	11,692	769,140	4,296	773,436
減損損失	―	10,911	―	―	10,911	―	10,911
資本的支出	342,804	205,542	―	8,376	556,724	1,845	558,569

当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	機械関連事業（千円）	資源関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,739,295	2,785,196	144,307	361,652	12,030,452	―	12,030,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,465	192	―	711	2,369	(2,369)	―
計	8,740,760	2,785,389	144,307	362,364	12,032,822	(2,369)	12,030,452
営業費用	7,506,520	2,743,982	79,432	340,124	10,670,061	1,952	10,672,014
営業利益	1,234,239	41,406	64,874	22,239	1,362,760	(4,322)	1,358,438
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,647,011	3,077,896	2,627,638	392,260	14,744,806	2,145,953	16,890,760
減価償却費	438,183	236,896	30,683	9,925	715,688	4,322	720,010
減損損失	3,316	―	―	―	3,316	9,813	13,129
資本的支出	143,176	33,319	―	5,173	181,668	2,246	183,914

（注）　１．事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

２．各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	舶用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、砕石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

３．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,080,513千円、当連結会計年度は2,253,089千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

（前連結会計年度）

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、「資源関連事業」で128,196千円、「その他の事業」で904千円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

６．追加情報

（前連結会計年度）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、機械関連事業で99,450千円、資源関連事業で32,636千円、不動産関連事業で1,714千円、その他の事業で486千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
１株当たり純資産額 388.60円 １株当たり当期純利益金額 47.50円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 423.74円 １株当たり当期純利益金額 40.75円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
当期純利益（千円）	1,010,292	866,514
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,010,292	866,514
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,268	21,265

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,746,640	2,736,532	1.03	―
１年以内に返済予定の長期借入金	791,266	644,083	1.67	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,339,685	695,602	1.89	平成23年～31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	4,877,591	4,076,217	―	―

（注）１．「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	293,506	187,296	163,388	47,052

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）	第２四半期（自平成21年７月１日 至平成21年９月30日）	第３四半期（自平成21年10月１日 至平成21年12月31日）	第４四半期（自平成22年１月１日 至平成22年３月31日）
売上高（千円）	2,964,778	2,979,969	3,259,069	2,826,634
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	450,822	291,512	457,221	225,639
四半期純利益金額（千円）	292,078	162,885	285,881	125,669
１株当たり四半期純利益金額（円）	13.73	7.66	13.44	5.91

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,157	3,437,071
受取手形	※1 971,964	※1 929,221
売掛金	2,424,452	1,491,689
商品及び製品	253,812	182,306
仕掛品	750,019	※4 757,618
原材料及び貯蔵品	255,589	177,979
前払費用	73,963	69,542
繰延税金資産	106,281	122,984
未収入金	476,671	513,024
その他	10,556	20,573
貸倒引当金	△7,923	△5,431
流動資産合計	7,537,544	7,696,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※3 4,253,447	※1,※3 4,254,807
減価償却累計額	△2,286,719	△2,382,007
減損損失累計額	△6,724	△6,724
建物（純額）	※1,※3 1,960,003	※1,※3 1,866,075
構築物	※1,※3 2,029,421	※1,※3 2,048,592
減価償却累計額	△1,193,335	△1,252,342
減損損失累計額	△155,296	△155,296
構築物（純額）	※1,※3 680,789	※1,※3 640,953
機械及び装置	※1,※3 8,132,432	※1,※3 8,196,028
減価償却累計額	△6,261,968	△6,709,077
減損損失累計額	△22,135	△22,135
機械及び装置（純額）	※1,※3 1,848,328	※1,※3 1,464,814
車両運搬具	※1 233,705	※1,※3 242,412
減価償却累計額	△196,218	△198,922
車両運搬具（純額）	※1 37,487	※1,※3 43,489
工具、器具及び備品	※1,※3 398,560	※1,※3 409,453
減価償却累計額	△309,576	△343,037
減損損失累計額	△1,850	△1,850
工具、器具及び備品（純額）	※1,※3 87,134	※1,※3 64,565
鉱業用地	※1 138,760	※1 138,760
減価償却累計額	△123,566	△123,985
鉱業用地（純額）	※1 15,193	※1 14,774
一般用地	※1 2,513,878	※1 2,490,013
建設仮勘定	3,160	1,660
有形固定資産合計	7,145,975	6,586,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
無形固定資産		
鉱業権	12,328	11,182
ソフトウエア	8,572	7,531
その他	4,508	4,508
無形固定資産合計	25,409	23,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,789	1,357,574
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,916	12,536
関係会社出資金	157,943	157,943
長期貸付金	28,000	16,000
破産更生債権等	4,799	4,709
長期前払費用	52,166	38,377
その他	103,100	101,701
貸倒引当金	△5,299	△5,191
投資その他の資産合計	1,780,035	1,800,270
固定資産合計	8,951,421	8,409,839
資産合計	16,488,966	16,106,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	364,200	222,825
買掛金	675,026	583,130
短期借入金	※1 2,710,000	※1 2,710,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 787,270	※1 640,087
未払金	192,301	79,261
未払費用	834,918	686,542
未払法人税等	111,715	354,371
前受金	50,031	15,798
預り金	22,960	15,067
賞与引当金	163,466	140,446
役員賞与引当金	25,600	25,100
受注損失引当金	534	29,612
工事損失引当金	—	※4 5,185
その他	10,390	2,767
流動負債合計	5,948,415	5,510,194
固定負債		
長期借入金	※1 1,330,674	※1 690,587
繰延税金負債	521,888	528,299
退職給付引当金	548,493	563,473
役員退職慰労引当金	82,894	91,820
操業停止損失引当金	113,769	86,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
環境安全対策引当金	63,853	63,853
受入保証金	158,137	151,839
固定負債合計	2,819,711	2,176,536
負債合計	8,768,127	7,686,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,257,948	1,237,598
特別償却準備金	54,930	39,183
別途積立金	2,913,790	3,713,790
繰越利益剰余金	1,207,212	1,113,865
利益剰余金合計	5,708,882	6,379,437
自己株式	△8,610	△8,841
株主資本合計	7,593,545	8,263,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,522	152,875
繰延ヘッジ損益	770	2,944
評価・換算差額等合計	127,292	155,820
純資産合計	7,720,838	8,419,689
負債純資産合計	16,488,966	16,106,420

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高		
製品売上高	12,104,350	10,407,584
商品売上高	796,723	658,526
不動産収入	137,381	144,307
売上高合計	13,038,455	11,210,418
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	122,114	235,464
当期製品製造原価	※8 9,473,959	※8 8,025,687
合計	9,596,074	8,261,152
製品期末たな卸高	235,464	177,899
製品他勘定振替高	※4 83,623	※4 57,811
製品売上原価	※1 9,276,986	※1,※2 8,025,440
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,649	18,347
当期商品仕入高	581,797	494,184
合計	604,447	512,531
商品期末たな卸高	18,347	4,407
商品売上原価	※1 586,099	※1 508,124
不動産事業営業費	80,891	71,585
売上原価合計	9,943,977	8,605,150
売上総利益	3,094,478	2,605,267
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	807,330	742,647
販売手数料	11,349	7,774
役員報酬	118,200	116,880
給料及び手当	118,436	109,706
賞与引当金繰入額	15,370	9,628
役員賞与引当金繰入額	25,600	25,100
退職給付費用	9,194	12,377
役員退職慰労引当金繰入額	19,301	18,926
法定福利費	27,026	28,142
修繕費	3,736	2,402
租税公課	27,534	28,160
旅費及び通信費	44,035	40,310
交際費	8,049	7,280
減価償却費	9,348	8,410
貸倒引当金繰入額	1,530	―
雑費	155,323	143,572
戻入諸収入	※3 △14,781	※3 △14,331
販売費及び一般管理費合計	1,386,583	1,286,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業利益	1,707,894	1,318,279
営業外収益		
受取利息	8,605	6,621
受取配当金	130,806	※5 129,834
保険解約返戻金	21,928	―
その他	46,502	49,168
営業外収益合計	207,842	185,624
営業外費用		
支払利息	83,424	61,934
為替差損	―	19,802
休廃止鉱山管理費	47,254	37,912
産業廃棄物処理費用	27,351	―
その他	8,563	7,670
営業外費用合計	166,594	127,319
経常利益	1,749,142	1,376,585
特別利益		
固定資産売却益	※6 36,502	※6 26,795
事業所閉鎖精算益	11,703	―
その他	2,424	―
特別利益合計	50,629	26,795
特別損失		
固定資産除却損	※7 17,456	※7 6,092
減損損失	※9 10,911	※9 13,129
投資有価証券評価損	65,783	―
その他	6,381	―
特別損失合計	100,531	19,221
税引前当期純利益	1,699,239	1,384,159
法人税、住民税及び事業税	446,191	576,698
法人税等調整額	264,259	△33,216
法人税等合計	710,450	543,482
当期純利益	988,789	840,677

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）			当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ 材料費			1,801,517	18.9		1,482,271	18.4
Ⅱ 労務費							
給料手当		1,530,952			1,457,391		
賞与引当金繰入額		148,095			130,817		
退職給付費用		117,509			110,829		
法定福利費		239,090	2,035,648	21.3	225,648	1,924,686	24.0
Ⅲ 経費							
外注加工費		4,076,541			3,095,475		
減価償却費		710,569			661,386		
支払修繕料		156,984			151,869		
支払電力料		236,578			200,397		
旅費通信費		91,322			79,870		
租税課金		72,472			73,116		
その他		547,752	5,892,221	61.7	467,846	4,729,962	58.9
Ⅳ 控除額	※１		△184,877	△1.9		△103,633	△1.3
当期総製造費用			9,544,509	100.0		8,033,286	100.0
期首仕掛品たな卸高			679,469			750,019	
合計			10,223,978			8,783,305	
期末仕掛品たな卸高			750,019			757,618	
当期製品製造原価	※２		9,473,959			8,025,687	

（注）※１．控除額は主として作業屑の処分額であります。

※２．原価計算の方法は、機械部門及び施設部門は個別原価計算、資源開発部門、建材部門及びハイシリカ部門は総合原価計算により各々実際原価で計算しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,285,518	1,257,948
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	5,823	10,277
圧縮記帳積立金の取崩	△33,392	△30,627
当期変動額合計	△27,569	△20,350
当期末残高	1,257,948	1,237,598
特別償却準備金		
前期末残高	60,584	54,930
当期変動額		
特別償却準備金の積立	9,976	―
特別償却準備金の取崩	△15,630	△15,747
当期変動額合計	△5,654	△15,747
当期末残高	54,930	39,183
別途積立金		
前期末残高	2,113,790	2,913,790
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	2,913,790	3,713,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,155,360	1,207,212
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△5,823	△10,277
圧縮記帳積立金の取崩	33,392	30,627
特別償却準備金の積立	△9,976	―
特別償却準備金の取崩	15,630	15,747
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
剰余金の配当	△170,160	△170,122
当期純利益	988,789	840,677
当期変動額合計	51,852	△93,347
当期末残高	1,207,212	1,113,865
利益剰余金合計		
前期末残高	4,890,254	5,708,882
当期変動額		
剰余金の配当	△170,160	△170,122
当期純利益	988,789	840,677
当期変動額合計	818,628	670,555
当期末残高	5,708,882	6,379,437
自己株式		
前期末残高	△7,361	△8,610
当期変動額		
自己株式の取得	△1,249	△230
当期変動額合計	△1,249	△230
当期末残高	△8,610	△8,841
株主資本合計		
前期末残高	6,776,166	7,593,545
当期変動額		
剰余金の配当	△170,160	△170,122
当期純利益	988,789	840,677
自己株式の取得	△1,249	△230
当期変動額合計	817,378	670,324
当期末残高	7,593,545	8,263,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	269,467	126,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,945	26,352
当期変動額合計	△142,945	26,352
当期末残高	126,522	152,875
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,170	770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,940	2,174
当期変動額合計	2,940	2,174
当期末残高	770	2,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267,297	127,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,004	28,527
当期変動額合計	△140,004	28,527
当期末残高	127,292	155,820
純資産合計		
前期末残高	7,043,464	7,720,838
当期変動額		
剰余金の配当	△170,160	△170,122
当期純利益	988,789	840,677
自己株式の取得	△1,249	△230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,004	28,527
当期変動額合計	677,374	698,851
当期末残高	7,720,838	8,419,689

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料　移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・仕掛品　個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）） 貯蔵品　最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ128,196千円減少しております。	商品・原材料　移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・仕掛品　個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）） 貯蔵品　最終仕入原価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）及び生産高比例法（ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ） なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物　15年～50年 機械及び装置・車両運搬具　４年～10年	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）及び生産高比例法（ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ） なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間均等償却 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物　15年～50年 機械及び装置・車両運搬具　４年～10年

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を９年～15年としておりましたが、当事業年度より９年～10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ133,490千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法（ただし、鉱業権は生産高比例法）なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
５．外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 （追加情報） 当事業年度末における受注契約のうち、損失が見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を計上しております。 これによる、当事業年度の損益への影響は軽微であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	―――――――	(5) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（677,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。	(6) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左
	(8) 操業停止損失引当金 砕石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(8) 操業停止損失引当金 同左
	(9) 環境安全対策引当金 保管するＰＣＢ廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(9) 環境安全対策引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
７．収益及び費用の計上基準	―――――――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額５千万円以上かつ工期３ヶ月超の工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ　その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められ、請負金額５千万円以上かつ工期３ヶ月超の工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
８．ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段　為替予約取引 ヘッジ対象　外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金 ③ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。 なお、特例処理の適用条件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	①消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。	―――――――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表関係） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度に区分掲記しておりました「商品」（当事業年度18,347千円）「製品」（当事業年度235,464千円）は、当事業年度より「商品及び製品」、前事業年度に区分掲記しておりました「原材料」（当事業年度215,227千円）「貯蔵品」（当事業年度40,361千円）は、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。 前事業年度に区分掲記しておりました「設備関係支払手形」（当事業年度85,585千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示することにしました。 （損益計算書関係） 「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度は営業外収益の「その他」に5,396千円含まれております。	――――――― （損益計算書関係） 「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度は営業外費用の「その他」に1,236千円含まれております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
※１　（担保資産） (1) 担保に供している資産 受取手形　133,997千円 建物　732,988千円 構築物　2,160千円 機械及び装置　21,268千円 工具、器具及び備品　436千円 一般用地　1,955,346千円 計　2,846,198千円 (2) 工場財団抵当として担保に供している資産 （松浦工場及び江迎工場） 建物　635,600千円 構築物　18,401千円 機械及び装置　242,516千円 一般用地　175,466千円 計　1,071,983千円 (3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産 建物　35,976千円 構築物　18,256千円 機械及び装置　34,979千円 車両運搬具　1,589千円 鉱業用地　37千円 計　90,839千円 担保権設定の原因となっている債務 短期借入金　176,000千円 １年内返済予定の長期借入金　653,970千円 長期借入金　1,198,599千円 ２　受取手形裏書譲渡高　88,242千円 ※３　有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額380,950千円を控除しております。 ―――――	※１　（担保資産） (1) 担保に供している資産 受取手形　90,000千円 建物　704,585千円 構築物　1,936千円 機械及び装置　16,887千円 工具、器具及び備品　374千円 一般用地　1,955,346千円 計　2,769,130千円 (2) 工場財団抵当として担保に供している資産 （松浦工場及び江迎工場） 建物　600,784千円 構築物　16,843千円 機械及び装置　187,364千円 一般用地　175,466千円 計　980,459千円 (3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産 建物　33,655千円 構築物　16,690千円 機械及び装置　26,733千円 車両運搬具　948千円 鉱業用地　24千円 計　78,053千円 担保権設定の原因となっている債務 短期借入金　176,000千円 １年内返済予定の長期借入金　532,387千円 長期借入金　666,212千円 ２　受取手形裏書譲渡高　83,227千円 ※３　有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額381,075千円を控除しております。 ※４　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、5,185千円（仕掛品5,185千円）であります。

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
128,196千円
――――――</td><td>※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
1,798千円
※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
5,185千円</td></tr>
<tr><td>※３　戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額（事務代行費等）であります。</td><td>※３　戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額（事務代行費等）であります。</td></tr>
<tr><td>※４　他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。
――――――</td><td>※４　他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。
※５　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取配当金　105,072千円</td></tr>
<tr><td>※６　固定資産売却益の内訳は機械及び装置24,079千円、車両運搬具99千円、工具、器具及び備品38千円、一般用地12,284千円であります。</td><td>※６　固定資産売却益の内訳は機械及び装置70千円、車両運搬具654千円、工具、器具及び備品16千円、一般用地26,053千円であります。</td></tr>
<tr><td>※７　固定資産除却損の内訳は、建物673千円、構築物2,469千円、機械及び装置13,586千円、車両運搬具353千円、工具、器具及び備品372千円であります。</td><td>※７　固定資産除却損の内訳は、建物2,201千円、構築物489千円、機械及び装置1,433千円、車両運搬具367千円、工具、器具及び備品99千円、建設仮勘定1,500千円であります。</td></tr>
<tr><td>※８　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,945千円であります。</td><td>※８　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、17,840千円であります。</td></tr>
<tr><td>※９　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休地</td><td>土地</td></tr></table>当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所別にグルーピングを実施しております。
当事業年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,911千円）として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額の算定にあたっては、不動産評価書を基にした正味売却価額によっております。</td><td>※９　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道札幌市</td><td>遊休地</td><td>一般用地</td></tr><tr><td>長崎県佐世保市</td><td>遊休地</td><td>一般用地</td></tr></table>当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所別にグルーピングを実施しております。
当事業年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,129千円）として特別損失に計上しております。
なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	28,691	5,743	－	34,434
合計	28,691	5,743	－	34,434

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	34,434	1,070	－	35,504
合計	34,434	1,070	－	35,504

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,070株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

１．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	251,973	173,326	78,646
車両運搬具	19,412	14,789	4,622
工具、器具及び備品	11,435	7,958	3,477
合計	282,820	196,075	86,745

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内	30,316千円
１年超	56,428千円
合計	86,745千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	34,332千円
減価償却費相当額	34,332千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

１．リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	251,973	198,242	53,730
車両運搬具	13,790	12,384	1,405
工具、器具及び備品	11,435	10,143	1,292
合計	277,198	220,769	56,428

（注）　同左

②未経過リース料期末残高相当額

１年以内	21,991千円
１年超	34,437千円
合計	56,428千円

（注）　同左

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	30,316千円
減価償却費相当額	30,316千円

④減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式116,620千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）		当事業年度 （平成22年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	66,530	賞与引当金	57,161
未払事業税	10,932	未払事業税	25,599
未払費用	27,011	未払費用	26,035
その他	2,335	受注損失引当金	12,052
繰延税金資産（流動）計	106,810	その他	4,157
		繰延税金資産（流動）計	125,005
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
デリバティブ評価益	528	デリバティブ評価益	2,021
繰延税金負債（流動）計	528	繰延税金負債（流動）計	2,021
繰延税金資産（流動）の純額	106,281	繰延税金資産（流動）の純額	122,984
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	223,237	退職給付引当金	229,333
役員退職慰労引当金	33,738	役員退職慰労引当金	37,370
投資有価証券評価損	46,542	投資有価証券評価損	46,542
減価償却費損金算入限度超過額	59,393	減価償却費損金算入限度超過額	54,928
操業停止損失引当金	46,304	操業停止損失引当金	35,271
環境安全対策引当金	25,988	環境安全対策引当金	25,988
土地減損損失	91,415	土地減損損失	93,069
その他	1,155	その他	859
小計	527,774	小計	523,364
評価性引当額	△134,268	評価性引当額	△139,611
繰延税金資産（固定）計	393,506	繰延税金資産（固定）計	383,752
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
圧縮記帳積立金	△863,381	圧縮記帳積立金	△849,414
特別償却準備金	△37,701	特別償却準備金	△26,893
その他有価証券評価差額金	△14,312	その他有価証券評価差額金	△35,744
繰延税金負債（固定）計	△915,394	繰延税金負債（固定）計	△912,051
繰延税金負債（固定）の純額	△521,888	繰延税金負債（固定）の純額	△528,299
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	

（1株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　363.07円 １株当たり当期純利益金額　46.49円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　395.95円 １株当たり当期純利益金額　39.53円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益（千円）	988,789	840,677
普通株式に係る当期純利益（千円）	988,789	840,677
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,268	21,265

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱常陽銀行	839,000	349,863
		㈱みずほフィナンシャルグループ	763,000	141,155
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	313,000	109,863
		㈱名古屋銀行	272,000	103,360
		㈱池田泉州ホールディングス	545,750	92,777
		㈱ユーシン	120,000	89,520
		㈱証券ジャパン	225,000	84,600
		㈱ナカタ・マックコーポレーション	40,000	80,000
		センコー㈱	219,000	75,117
		ＤＯＷＡホールディングス㈱	97,650	54,976
		住友重機械工業㈱	76,000	42,788
		西華産業㈱	193,000	41,302
		須賀工業㈱	63,000	31,500
		㈱りそなホールディングス	20,200	23,876
		ダイビル㈱	24,800	19,542
		その他６銘柄	111,928	17,333
		小計	3,923,328	1,357,574
計			3,923,328	1,357,574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期末減損損失累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産								
建物	4,253,447	14,573	13,213	4,254,807	2,382,007	6,724	106,180	1,866,075
構築物	2,029,421	22,472	3,302	2,048,592	1,252,342	155,296	61,496	640,953
機械及び装置	8,132,432	83,425	19,829	8,196,028	6,709,077	22,135	465,533	1,464,814
車両運搬具	233,705	31,904	23,196	242,412	198,922	－	25,084	43,489
工具、器具及び備品	398,560	13,269	2,377	409,453	343,037	1,850	35,727	64,565
鉱業用地	138,760	－	－	138,760	123,985	－	419	14,774
一般用地	2,513,878	－	23,865 (13,129)	2,490,013	－	－	－	2,490,013
建設仮勘定	3,160	165,645	167,145	1,660	－	－	－	1,660
有形固定資産計	17,703,367	331,291	252,930 (13,129)	17,781,727	11,009,374	186,007	694,440	6,586,346
無形固定資産								
鉱業権	－	－	－	47,932	36,750	－	1,145	11,182
ソフトウエア	－	－	－	44,811	37,279	－	4,868	7,531
その他	－	－	－	4,508	－	－	－	4,508
無形固定資産計	－	－	－	97,252	74,029	－	6,013	23,223
長期前払費用	52,240	4,585	18,347	38,478	101	－	26	38,377
繰延資産								
－	－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なもの　機械及び装置　ロータリーテーブル　33,500千円
エプロンフィーダ　10,730千円

当期減少額の主なもの　建物　旧福岡営業所　6,157千円
機械及び装置　リフティングマグネット　6,475千円
車両運搬具　フォークリフト　5,800千円
フォークリフト　5,700千円
一般用地　福岡県福岡市（譲渡）　9,850千円
北海道札幌市（減損処理）　9,813千円

２．有形固定資産の取得価額から圧縮記帳累計額381,075千円（建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置213,722千円、車両運搬具125千円、工具、器具及び備品3,186千円）を控除しております。
３．無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
４．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	13,223	5,482	―	8,082	10,623
賞与引当金	163,466	140,446	163,466	―	140,446
役員賞与引当金	25,600	25,100	25,600	―	25,100
受注損失引当金	534	29,612	534	―	29,612
工事損失引当金	―	5,185	―	―	5,185
役員退職慰労引当金	82,894	18,926	10,000	―	91,820
操業停止損失引当金	113,769	―	27,107	―	86,662
環境安全対策引当金	63,853	―	―	―	63,853

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替（7,992千円）及び一部回収（90千円）による戻入額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,917
預金	
当座預金	3,904
普通預金	2,198,790
定期預金	1,230,000
外貨預金	459
計	3,433,154
合計	3,437,071

② 受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱グラベル	249,756
㈱大島造船所	242,754
㈱道央道路工業	58,336
西華産業㈱	42,976
㈱新来島どっく	42,950
その他	292,446
合計	929,221

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年４月満期	306,923
５月満期	234,041
６月満期	206,351
７月満期	142,664
８月満期	21,822
９月以降満期	17,418
合計	929,221

③ 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ナカタ・マックコーポレーション	232,745
㈱大島造船所	205,647
丸尾カルシウム㈱	103,249
三菱重工業㈱	84,188
日本電気硝子㈱	75,125
その他	790,732
合計	1,491,689

（ロ）売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高（千円） A	当期発生高（千円） B	当期回収高（千円） C	次期繰越高（千円） D	回収率（%） $\frac{C}{A+B}\times100$	滞留期間（日） $\frac{A+D}{2}\div\frac{B}{365}$
2,424,452	11,770,594	12,703,357	1,491,689	89.5	60.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記売掛金には消費税等を含んでおります。

④ 商品及び製品

品名	金額（千円）
商品	
珪砂	2,433
ハイシリカ	1,973
小計	4,407
製品	
ハイシリカ	108,487
舶用機器	48,084
石灰石	13,993
一般産業機械	4,294
鉄骨	3,039
小計	177,899
合計	182,306

⑤ 仕掛品

品名	金額（千円）
舶用機器	413,652
製鉄機械	130,093
一般産業機械	98,173
ハイシリカ	38,736
鉄骨	31,506
空気予熱機	28,479
施設工事	16,289
石灰石	685
合計	757,618

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
原石	136,507
購入部品費	712
小計	137,220
貯蔵品	
部品類	10,035
電接棒	9,841
その他	20,882
小計	40,759
合計	177,979

⑦ 支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
森村商事㈱	73,484
北松通運㈱	35,073
㈱日硝ハイウェー	21,375
吉浦海運㈱	17,057
㈱ＪＯＭＯサンエナジー	16,016
その他	59,817
合計	222,825

（ロ）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年４月満期	114,799
５月満期	36,459
６月満期	39,687
７月満期	24,032
８月満期	7,710
９月以降満期	136
合計	222,825

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
㈱武田商事	274,633
㈱大興	72,118
ユニ建材㈲	31,626
前田化学㈱	11,996
㈱ＪＯＭＯサンエナジー	10,319
その他	182,435
合計	583,130

⑨ 短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱りそな銀行	540,000
㈱常陽銀行	520,000
㈱みずほコーポレート銀行	500,000
㈱親和銀行	450,000
㈱池田銀行	300,000
㈱名古屋銀行	300,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	100,000
合計	2,710,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	―――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自　平成20年４月1日　至　平成21年３月31日）平成21年６月26日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成21年６月26日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第85期第１四半期）（自　平成21年４月1日　至　平成21年６月30日）平成21年８月13日関東財務局長に提出。

（第85期第２四半期）（自　平成21年７月1日　至　平成21年９月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第85期第３四半期）（自　平成21年10月1日　至　平成21年12月31日）平成22年２月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　近藤 安正　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平野 雄二　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、株式会社ニッチツが平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北方 宏樹　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　平野 雄二　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、株式会社ニッチツが平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　近藤 安正　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平野 雄二　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　北方 宏樹　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　平野 雄二　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。